

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																		
市町村名		阿南市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	36,842,539	38,167,999	実質収支比率	0.9	0.8																		
								財源超過	×	歳出総額	36,296,931	37,239,760	経常収支比率	92.8	95.8																		
								首都	×	歳入歳出差引	545,608	928,239	(※1)	(93.3)	(96.5)																		
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	354,833	765,434	標準財政規模	21,395,418	21,178,791																		
								中部	×	実質収支	190,775	162,805	財政力指数	0.75	0.75																		
人口		令和2年国調(人)	69,470	産業構造(※5)			単年度収支	27,970	-284,748	公債費負担比率	13.9	12.6																					
		平成27年国調(人)	73,019				過疎	×	積立金	140,010	358,322	健全化判断比率																					
		増減率(%)	-4.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口(※7)		令和07.01.01(人)	67,946	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	3,630,000	連結実質赤字比率	-	-																			
		うち日本人(人)	67,503		2,765	3,213	指数表選定	×	実質単年度収支	-232,020	-3,556,426	実質公債費比率	6.9	6.1																			
		令和06.01.01(人)	68,969	第1次	8.9	9.8					将来負担比率	4.0	0.0																				
		うち日本人(人)	68,573		9,351	9,902																											
		増減率(%)	-1.5		29.9	30.4																											
		うち日本人(%)	-1.6	第3次	19,126	19,510																											
面積(k㎡)	279.25	61.2	59.8																														
人口密度(人/㎡)		249																															
世帯数(世帯)		27,439																															
職員の状況(※8)																																	
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		35,242,980	36,092,459																			
	市区町村長		1	9,090		一般職員		747	2,323,170	3,110	うち公的資金		25,079,547	26,083,992																			
	副市区町村長		2	7,240		うち消防職員		102	307,122	3,011	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		27,009,852	27,199,296																			
	教育長		1	6,520		うち技能労務職員		69	216,867	3,143	債務負担行為額(支出予定額)		7,427,626	6,661,615																			
	議会議長		1	4,820		教育公務員		24	70,680	2,945	収益事業収入		-	-																			
	議会副議長		1	4,280		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		466,000	466,000																			
	議会議員		24	3,990		合計		771	2,393,850	3,105	積立金		6,632,936	6,892,926																			
											減債基金		4,315,651	4,225,506																			
											現在高		6,827,467	6,813,333																			
											その他特定目的基金																						
一般会計等の一覧																																	
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(10)		国民健康保険事業会計		(16)		阿南市水道事業会計		(19)		老人ホーム福寿荘組合		(25)		株式会社コートボール徳島															
(2)		住宅新築資金等貸付事業会計		(11)		加茂谷診療所事業会計		(17)		阿南市公共下水道事業会計		(20)		那賀川北岸地域湛水防除施設組合																			
(3)		伊島地区生活排水処理事業会計		(12)		伊島診療所事業会計		(18)		阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計		(21)		徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																			
(4)		学校給食事業会計		(13)		椿診療所事業会計						(22)		徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																			
(5)		奨学資金貸付事業会計		(14)		介護保険事業会計						(23)		徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																			
(6)		春日野地下水道事業会計		(15)		後期高齢者医療会計						(24)		徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)																			
(7)		豊香野地区生活排水処理事業会計																															
(8)		西春日野生活排水処理事業会計																															
(9)		夜間休日診療所事業会計																															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,112,967	35.6	13,112,967	62.8	普通税	13,111,975	100.0	283,768	
地方譲与税	325,964	0.9	325,964	1.6	法定普通税	13,111,975	100.0	283,768	
利子割交付金	5,976	0.0	5,976	0.0	市町村民税	4,404,403	33.6	283,768	
配当割交付金	139,990	0.4	139,990	0.7	個人均等割	103,325	0.8	－	
株式等譲渡所得割交付金	184,706	0.5	184,706	0.9	所得割	3,212,371	24.5	－	
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	227,651	1.7	37,927	
地方消費税交付金	1,727,702	4.7	1,727,702	8.3	法人税割	861,056	6.6	245,841	
ゴルフ場利用税交付金	20,569	0.1	20,569	0.1	固定資産税	7,975,987	60.8	－	
自動車取得税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	7,941,926	60.6	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	304,336	2.3	－	
自動車税環境性能割交付金	23,172	0.1	23,172	0.1	市町村たばこ税	427,187	3.3	－	
法人事業税交付金	169,805	0.5	169,805	0.8	鉱産税	62	0.0	－	
地方特例交付金等	353,955	1.0	353,955	1.7	特別土地保有税	－	－	－	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,897	0.1	48,897	0.2	法定外普通税	－	－	－	
定額減税減収補填特例交付金	289,050	0.8	289,050	1.4	目的税	992	0.0	－	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,008	0.0	16,008	0.1	法定目的税	992	0.0	－	
地方交付税	5,593,020	15.2	4,767,326	22.8	入湯税	992	0.0	－	
普通交付税	4,767,326	12.9	4,767,326	22.8	事業所税	－	－	－	
特別交付税	825,694	2.2	－	－	都市計画税	－	－	－	
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－	
（一般財源計）	21,657,826	58.8	20,832,132	99.7	法定外目的税	－	－	－	
交通安全対策特別交付金	5,310	0.0	5,310	0.0	旧法による税	－	－	－	
分担金・負担金	93,349	0.3	－	－	合計	13,112,967	100.0	283,768	
使用料	329,690	0.9	39,445	0.2					
手数料	89,098	0.2	－	－					
国庫支出金	6,030,914	16.4	－	－					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	874	0.0	874	0.0					
都道府県支出金	2,671,173	7.3	－	－					
財産収入	437,108	1.2	5,541	0.0					
寄附金	873,543	2.4	－	－					
繰入金	920,492	2.5	－	－					
繰越金	928,239	2.5	－	－					
諸収入	354,607	1.0	1,158	0.0					
地方債	2,450,316	6.7	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－					
うち臨時財政対策債	110,281	0.3	－	－					
歳入合計	36,842,539	100.0	20,884,460	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	296,566	0.8	10,538	292,	
総務費	4,159,452	11.5	64,310	2,839,	
民生費	15,158,544	41.8	74,490	8,262,	
衛生費	3,657,673	10.1	301,952	2,925,	
労働費	32,939	0.1	－	23,	
農林水産業費	1,305,120	3.6	363,635	618,	
商工費	300,894	0.8	3,498	239,	
土木費	2,592,877	7.1	1,378,702	1,215,	
消防費	1,223,030	3.4	144,163	1,077,	
教育費	4,058,850	11.2	588,817	3,016,	
災害復旧費	61,898	0.2	－	－	
公債費	3,449,088	9.5	－	3,372,	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	36,296,931	100.0	2,930,105	23,884,	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	20,132,359	55.5	14,563,727	12,270,555	5
人件費	8,787,084	24.2	8,399,129	7,076,659	3
うち職員給	5,544,720	15.3	5,352,848	－	－
扶助費	7,896,187	21.8	2,792,166	1,821,464	－
公債費	3,449,088	9.5	3,372,432	3,372,432	1
元利償還金	3,449,088	9.5	3,372,432	3,372,432	1
うち元金	3,299,795	9.1	3,229,062	3,229,062	1
うち利子	149,293	0.4	143,370	143,370	－
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	13,172,569	36.3	8,751,083	7,216,017	3
物件費	5,248,267	14.5	3,727,725	3,295,016	1
維持補修費	288,900	0.8	196,588	196,544	－
補助費等	3,389,688	9.3	1,922,532	1,168,760	－
うち一部事務組合負担金	133,934	0.4	109,422	109,422	－
繰出金	3,328,804	9.2	2,683,255	2,555,697	1
積立金	754,680	2.1	211,523	－	－
投資・出資金・貸付金	162,230	0.4	9,460	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	2,992,003	8.2	569,908	－	－
うち人件費	156,711	0.4	110,513	－	－
普通建設事業費	2,930,105	8.1	569,089	－	－
うち補助	715,505	2.0	55,071	－	－
うち単独	1,918,643	5.3	509,514	－	－
災害復旧事業費	61,898	0.2	819	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	36,296,931	100.0	23,884,718	－	－

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,433	35,902	531	177	911	35,243	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	6	4	2	2	-	-	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	7	6	1	-	3	-	
4 学校給食事業会計	372	371	1	1	44	-	
5 奨学資金貸付事業会計	18	18	-	-	12	-	
6 春日野地域下水道事業会計	34	23	11	11	8	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	8	8	-	-	3	-	
8 西春日野生活排水処理事業会計	11	11	-	-	1	-	
9 夜間休日診療所事業会計	41	41	-	-	16	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	36,843	36,297	546	191		35,243	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	7,146	7,138	8	8	688	-	-	-	
2 加茂谷診療所事業会計	48	48	-	-	4	-	-	-	
3 伊島診療所事業会計	9	9	-	-	2	-	-	-	
4 椿診療所事業会計	9	9	-	-	3	-	-	-	
5 介護保険事業会計	8,953	8,592	361	361	1,268	-	-	-	
6 後期高齢者医療会計	1,401	1,364	37	37	356	-	-	-	
7 阿南市水道事業会計	1,410	1,172	238	2,034	186	5,556	1,267		法適用企業
8 阿南市公共下水道事業会計	507	496	11	35	423	3,230	3,230		法適用企業
9 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	136	128	8	3	75	325	324		法適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,478		9,111	4,821		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 老人ホーム福寿荘組合	180	169	11	11	42	-	-	
2 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	23	22	1	1	-	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	4,917	4,349	568	568	11	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(徳島清納整理機構特別会計)	96	63	33	33	-	-	-	
5 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	75	68	7	7	17	-	-	
6 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	143,031	140,009	3,022	3,022	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,642		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	3,426,262	3,413,065	3,449,088	18.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	452,221	558,409	553,721	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 3,878,483	3,971,474	4,002,809	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 79,425	71,047	78,150	
標準財政規模	(C) 20,894,623	21,178,791	21,395,418	
算入公債費等の額	(D) 2,662,650	2,569,514	2,488,443	
	(C)-(D) 18,231,973	18,609,277	18,906,975	
実質公債費比率	(単年度) 6.2	7.2	7.6	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 5.4	6.1	6.9	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	37,515,045	36,092,459	35,242,980	186.4
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	4,435,394	4,571,069	4,820,808	25.5
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	4,800,101	4,928,182	4,608,150	24.4
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 46,750,540	45,591,710	44,671,938	
充当可能財源等				
充当可能基金	20,204,997	16,890,080	16,825,434	89.0
充当可能特定歳入	834,314	678,354	616,370	3.3
基準財政需要額算入見込額	29,604,352	28,018,146	26,462,802	140.0
合計	(F) 50,643,663	45,586,580	43,904,606	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	0.0	4.0	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.36	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.36	30.00	
実質公債費比率	6.9	25.0	35.0	
将来負担比率	4.0	350.0		

企業債等繰入見込額	阿南市公共下水道事業会計	3,703,253	3,452,091	3,229,701	17.1
	阿南市水道事業会計	358,879	757,692	1,266,744	6.7
	阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	373,262	360,563	324,363	1.7
	伊島診療所事業会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1株式会社コートペール徳島	14	618	1,681	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			1,681	-	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

徳島県阿南市

人口	67,946	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	67,503	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	36,842,539	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	36,296,931	千円	市 町 村 類 型	R02 II-1 R03 II-2 R04 II-2	
実 質 収 支	190,775	千円	(年 度 毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	21,395,418	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

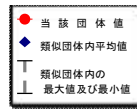
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

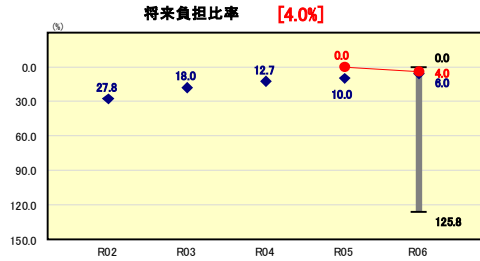
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
33/79

全国平均
6.2

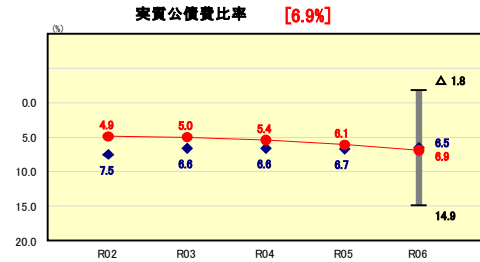
徳島県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を下回り、将来負担比率は令和4年度は負数(-)、令和5年度は0.0%だったが、令和6年度は4.0%と正数に転じた。主な要因としては、合併特例償還金等の基準財政需要額算入見込額、財政調整基金等の充当可能基金の減などにより充当可能財源等が約1,682百万円減少したことがある。

分母となる市税収入等では立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に財政調整基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運営に努めるとともに、将来負担額の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位
40/79

全国平均
5.6

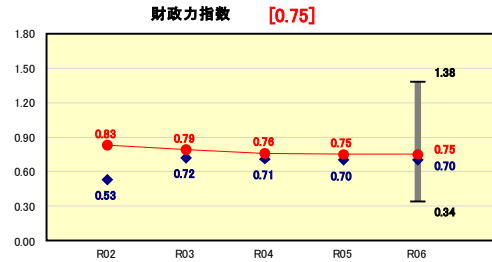
徳島県平均
6.9

実質公債費比率の分析欄

事業採択過程において厳しい事業費の精査や交付税措置率の高い市債発行を行っているが、令和6年度は前年度より0.8ポイント悪化し、全国平均、類似団体平均を上回り、県平均と比較しても同水準となった。主な要因としては、施設老朽化に伴う除却や改修に係る元利償還額の増加である。

今後は令和2年度で合併特例債の発行が終了したことに伴う交付税算入公債費等の減少等も想定されるため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを取捨採択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを選択し、実質的な負担が増加しないように努める必要がある。

財政力



類似団体内順位
27/79

全国平均
0.49

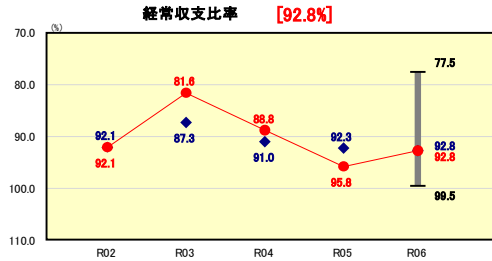
徳島県平均
0.39

財政力指数の分析欄

平成20年度から財源不足団体となっており、令和6年度の財政力指数は0.75で前年度と同水準だった。

市税については前年度と比較し減少しており、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などが大きく、財政力指数は令和6年度においては変化がなかったものの低下の一途をたどっている。今後も引き続き税の徴収強化等により、歳入確保に努めるとともに定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
36/79

全国平均
93.8

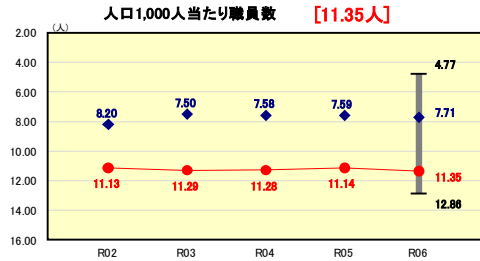
徳島県平均
94.1

経常収支比率の分析欄

令和6年度の経常収支比率は92.8%と前年度より3.0ポイント改善したが、これは歳入面における地方特例交付金等、普通交付税の増加が影響しており、前年度と比較し、地方特例交付金等が287,701千円、普通交付税が802,445千円の増となっている。また、歳出面では維持補修費、扶助費、補助費等、繰出金が減少した。

歳入増減の主な要因である地方交付税は依存財源であり、また法人市民についても景気の影響を受けやすく、経常一般財源収入の先行きに不安要素は多い。歳出においても社会保障関係費や人件費、物価高騰による物件費などの経常経費の増加が見込まれることから、行政改革による経常経費の削減と普通建設事業等の取捨による公債費の抑制に努める必要がある。

定員管理の状況



類似団体内順位
76/79

全国平均
8.41

徳島県平均
8.93

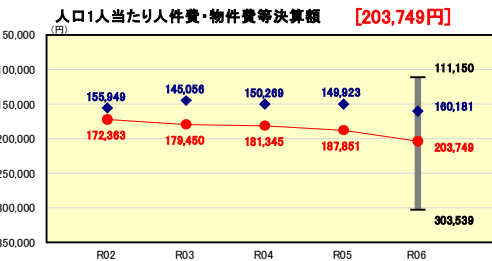
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市は広大な行政面積を有し、保育所等の公共施設が各地域に点在していることから、人口千人当たりの職員数は全国平均及び県平均を上回る水準で推移している。

令和6年度は11.35となり、前年度から0.21ポイント上昇した。令和6年4月1日現在の正規職員数は821人で、前年度比2人の増加となっており、令和5年度に定年退職者がいなかったことなどが影響しているものと考えられる。

今後は、阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028に基づき、施設の統廃合や民間委託等を進めるとともに、組織体制及び人員配置の最適化を図り、適切な定員管理を推進する。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
74/79

全国平均
169,281

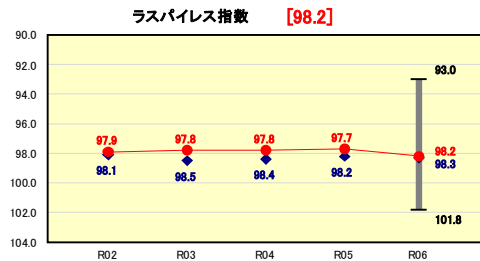
徳島県平均
185,826

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持管理費の人口1人あたりの決算額は前年度より15,898円増で、全国・県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費では、ごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等については検討を進め、具体的な計画の策定には至っていないものの、本格的な着手はこれからである。また既存施設の老朽化による維持コストが増加する見通しである。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合を進めていくとともに、民間委託・指定管理者制度導入や施設の在り方を模索し、管理コストの削減を図り、効率的な行政運営に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
35/79

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスバイレス指数の分析欄

令和6年度のラスバイレス指数は98.2となり、前年度から0.5ポイント上昇したものの、全国市平均を0.4ポイント下回る水準となっている。今後も、国、徳島県及び県内団体との均衡を図りつつ、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準の維持を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

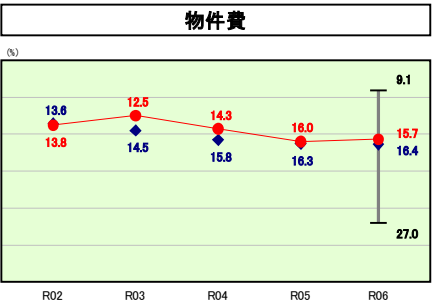
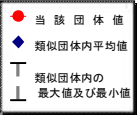
経常収支比率の分析

人	口	67,946	人 (R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	67,503	人 (R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	279.25	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.9	%				
歳	入	総	額	36,842,539	千円	将	来	負	担	比	率	4.0	%			
歳	出	総	額	36,296,931	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
実	質	収	支	190,775	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
標	準	財	政	規	模	21,395,418	千円									
地	方	債	現	在	高	35,242,980	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

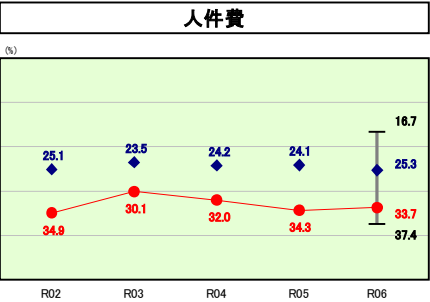


類似団体内順位 32/79
全国平均 15.6
徳島県平均 14.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は15.7%と類似団体の平均より0.7ポイント下回るが、県平均と比べると1.7ポイント上回っている。対前年度では0.3ポイント改善したが、これは分母の増加によるものであり、分子である物件費に係る経常的な一般財源等も定期予防接種関連経費の増加等により、昨年度より約96百万円増加している。

今後は公共施設の老朽化により、補修や建替えに更なる費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合の検討や民間委託等を進め、公共施設等の管理経費の縮減に努める必要がある。

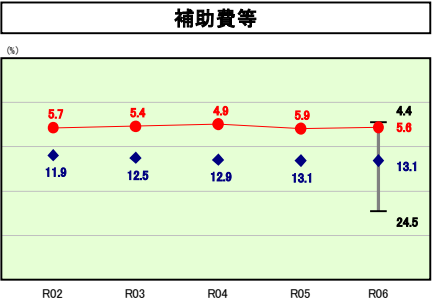


類似団体内順位 78/79
全国平均 26.6
徳島県平均 29.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は33.7%となり、前年度より0.6ポイント改善したものの、全国平均及び県平均を上回る水準で推移している。これは、保育所や学校給食センター、環境管理事務所等の施設運営において、多くの会計年度任用職員を配置していることなどが要因の一つと考えられる。

今後は、施設の統廃合や民間委託の推進、事務事業の見直し等を進めるとともに、阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028に基づき、D Xの推進や職員数の最適化を図り、適切な定員管理を通じて人件費の抑制を図る。

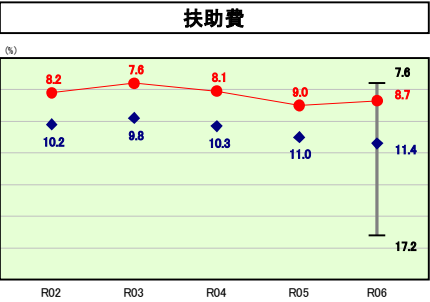


類似団体内順位 4/79
全国平均 10.7
徳島県平均 10.7

補助費等の分析欄

当市は旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を継承したため、類似団体平均より7.5ポイント下回っている一方、人件費の割合が高くなっている。

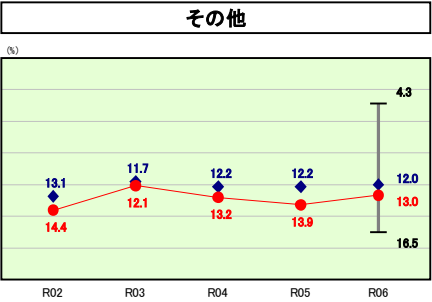
市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか団体の統合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行うこととしている。



類似団体内順位 9/79
全国平均 13.4
徳島県平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は8.7%と全国、県平均を下回っており類似団体の平均より2.7ポイント下回っているものの、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費無料化を行っていることや障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、各事業における受給権資格審査等において更なる適正化を図る必要がある。

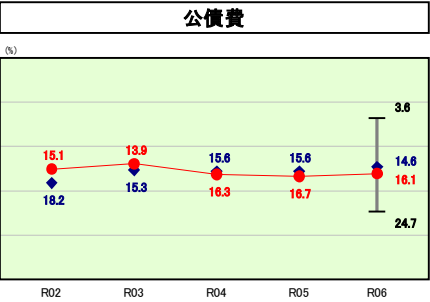


類似団体内順位 49/79
全国平均 12.5
徳島県平均 13.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は国民健康保険事業への繰出金が減になったことなどから前年度より0.9ポイント改善した。一方で、類似団体平均を1.0ポイント上回っており、主な要因として歳出の繰出金で後期高齢者医療特別会計等において高齢化を背景とする給付額が多いことである。

今後も引き続き、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。

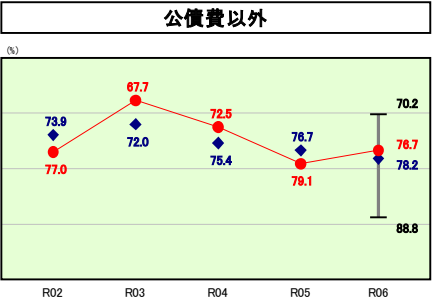


類似団体内順位 51/79
全国平均 15.0
徳島県平均 16.1

公債費の分析欄

市債の発行を伴う事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っているが、し原処理施設整備業や体育施設除却事業などの増により、公債費に係る経常収支比率は16.1%と類似団体平均より1.5ポイント上回っている。公債費は約34億5千万円となっており公債費負担は依然として高い。

令和2年度に合併特例債の発行が終了し、本来の対象事業における地方債の発行へシフトしていることや、施設老朽化に伴う集約化等による起債額増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努めていく必要がある。



類似団体内順位 28/79
全国平均 78.8
徳島県平均 78.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると2.4ポイント改善し類似団体平均より1.5ポイント下回った。主な要因として、歳出において繰出金等その他に係る経常収支比率で0.9ポイント好転したためである。

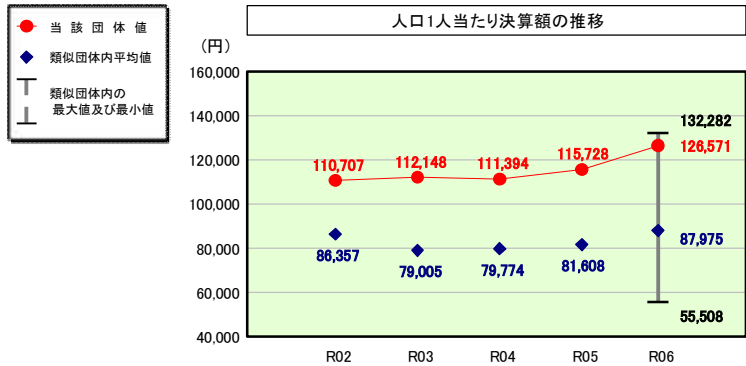
今後も、市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要があり、また施設管理において公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合や指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

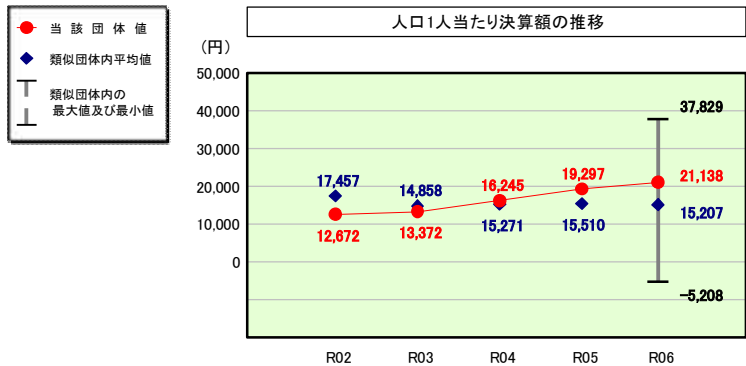
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,787,084	129,325	80,646	60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	78,201	1,151	6,637	▲ 82.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,728	658	1,119	▲ 41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,324	2,507	2,502	0.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	156,711	2,306	1,863	23.8
▲退職金	▲ 637,054	▲ 9,376	▲ 4,800	95.3
合計	8,599,994	126,571	87,975	43.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	7.71	3.64
ラスパイレズ指数	98.2	98.3	▲ 0.1

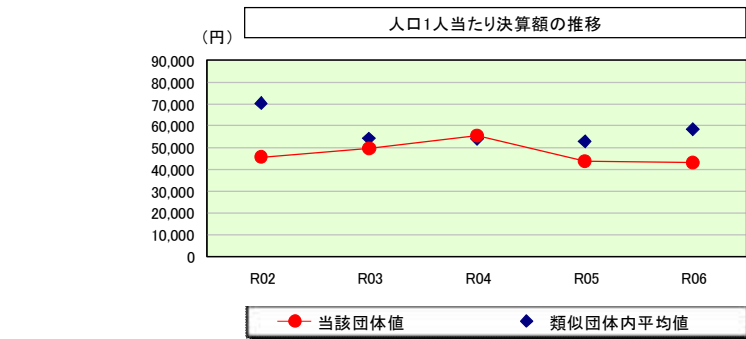
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,449,088	50,762	41,451	22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	553,721	8,149	11,775	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	531	-
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 78,150	▲ 1,150	▲ 5,414	▲ 78.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,488,443	▲ 36,624	▲ 35,360	3.6
合計	1,436,216	21,138	15,207	39.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

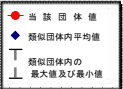
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,281,377	45,708	▲ 38.4	70,329	0.2	▲ 38.6
うち単独分	1,339,780	18,662	▲ 58.6	39,403	9.1	▲ 67.7
R03	3,517,069	49,687	8.7	54,225	▲ 22.9	31.6
うち単独分	2,507,119	35,419	89.8	27,337	▲ 30.6	120.4
R04	3,885,559	55,544	11.8	54,016	▲ 0.4	12.2
うち単独分	2,154,451	30,798	▲ 13.0	28,078	2.7	▲ 15.7
R05	3,015,422	43,721	▲ 21.3	52,786	▲ 2.3	▲ 19.0
うち単独分	2,055,048	29,797	▲ 3.3	28,742	2.4	▲ 5.7
R06	2,930,105	43,124	▲ 1.4	58,465	10.8	▲ 12.2
うち単独分	1,918,643	28,238	▲ 5.2	34,452	19.9	▲ 25.1
過去5年間平均	3,325,906	47,557	▲ 8.1	57,964	▲ 2.9	▲ 5.2
うち単独分	1,995,008	28,583	1.9	31,602	0.7	1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

徳島県阿南市

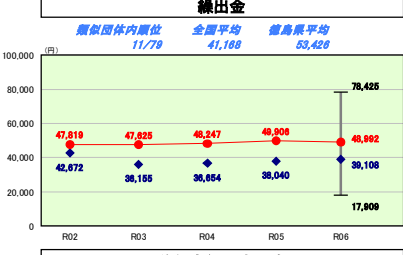
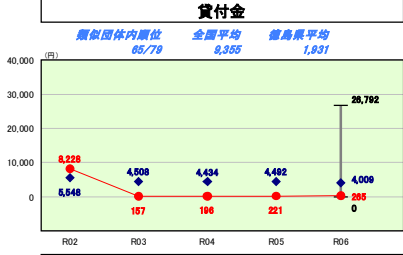
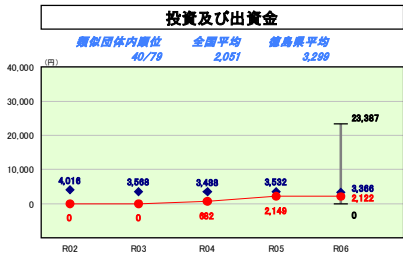
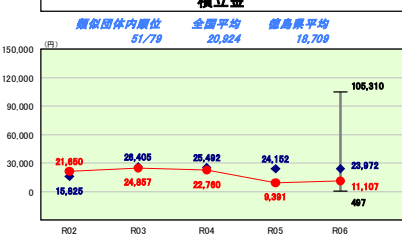
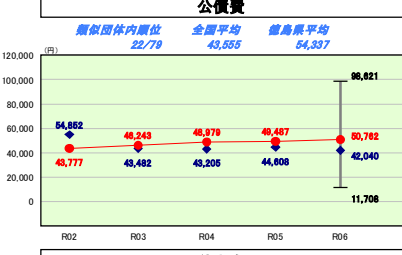
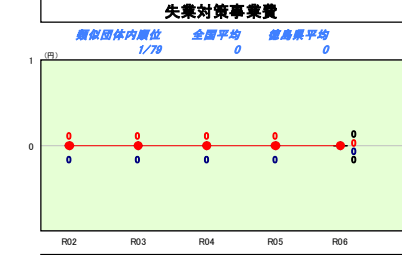
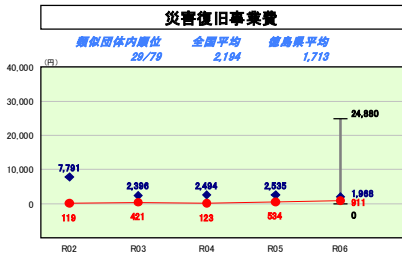
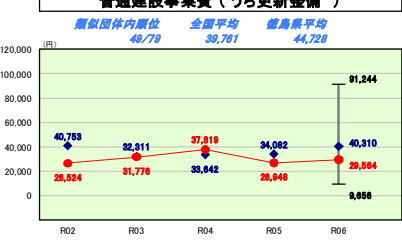
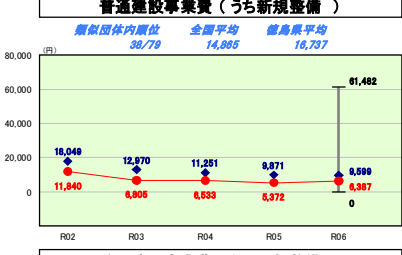
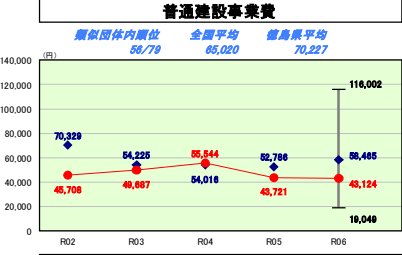
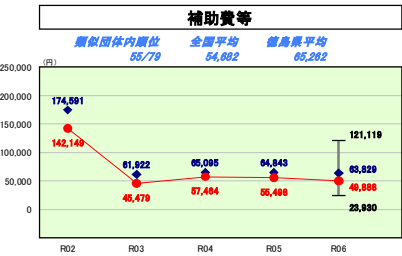
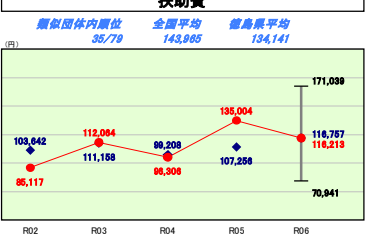
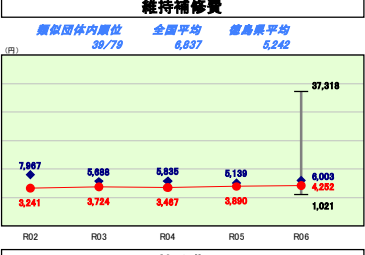
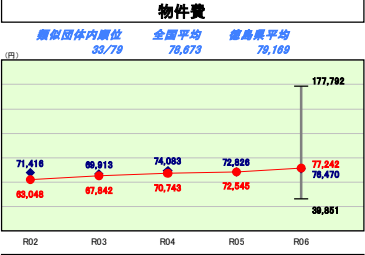
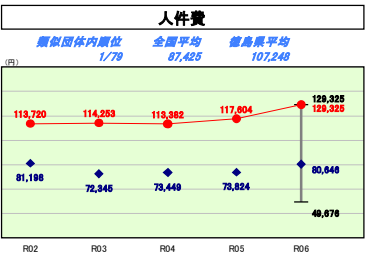
人口	67,946人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,503人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	279.25km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	36,942,539千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	36,296,931千円	市町村類型	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
実収支	100,775千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2R06Ⅱ-2	
標準財政規模	21,396,418千円			
地方債現在高	35,242,980千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

歳出決算総額に対する市民1人あたりのコストは、534,203円となっている。

主な構成項目である人件費は、令和2年度の全市町村年度任用職員制度の実施以降増加傾向にあり、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。これは、本市が広大な行政面積を有し、各地域に点在する公共施設の運営に対応するため人員配置を行ってきたことが、その要因の一つと考えられる。今後は、少子高齢化や人口減少の進行を踏まえ、事務事業の見直しや公共施設の統廃合等を進めるとともに、阿南市「新行財政改革」推進プラン2023～2028に基づき、職員数の最適化やDXの推進等を図り、適切な定員管理を通じて人件費の抑制を図る。

扶助費については、前年度に比べ市民一人当たり18,794円減少し、類似団体の値を544円下回ったが、これは前年度に全世界を対象とした物産高橋対策支援給付金事業を実施したためである。障害者総合支援給付費をはじめ社会保障関連経費は増加傾向にあるため、各事業における受給権資格審査等において更なる適正化を図る必要がある。

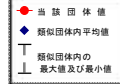
公債費については、臨時対策費の償還額増加に伴い、前年度に比べ市民一人当たり1,275円増加し、類似団体の値を8,722円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

徳島県阿南市

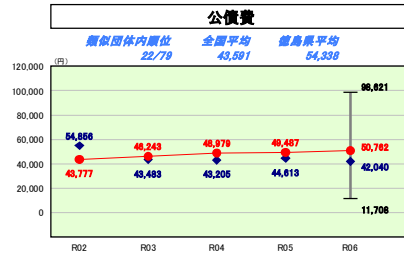
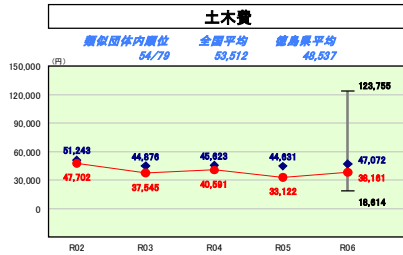
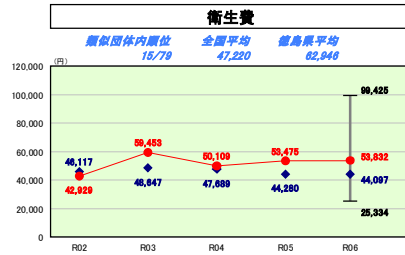
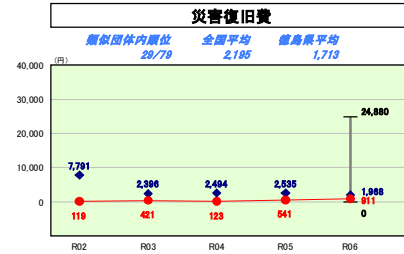
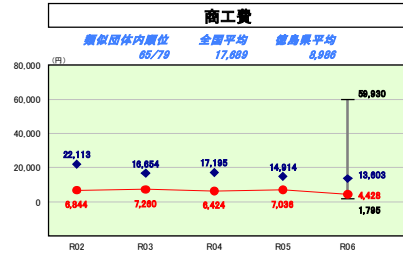
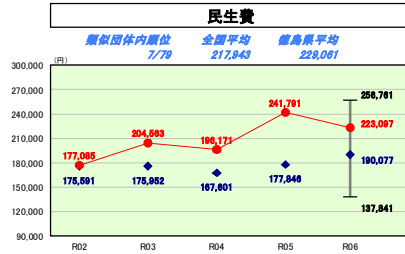
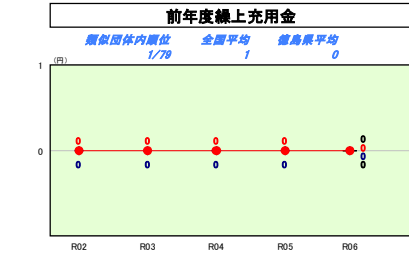
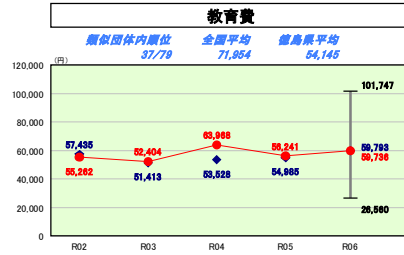
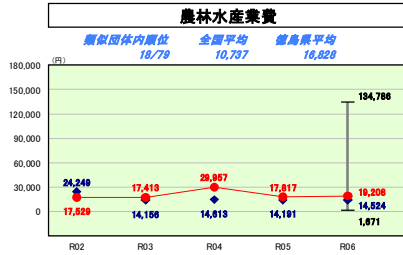
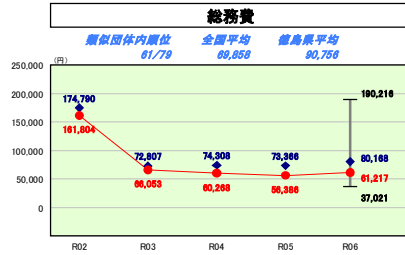
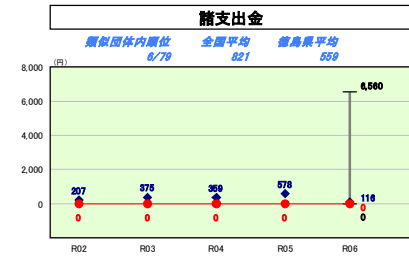
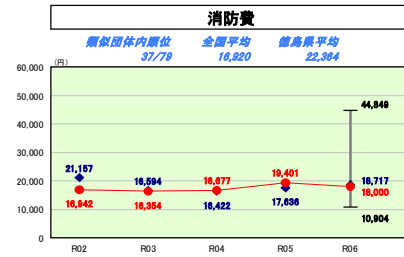
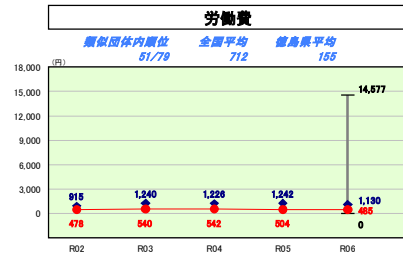
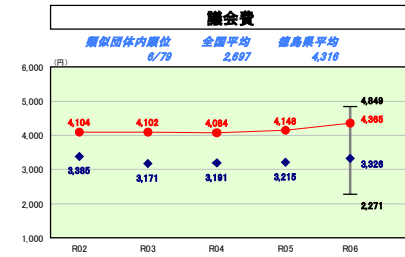
人	口	67,946	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
	うち日本人	67,503	人(7.1.1現在)	連	続	実	質	赤	字	比	率
面	積	279.25	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.9 %
農	産	物	産	出	額	36,942,539	千円	得	来	負	担
農	産	物	販	売	額	36,296,931	千円	市	町	村	類
実	収	支				100,775	千円	(	年	度	毎
標	準	財	政	規	模	21,396,418	千円				
地	方	債	現	在	高	35,242,980	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費において類似団体の値を上回った。

議会費では、委員会のインターネット配信開始のための構築業務を実施したことなどにより、前年度に比べ市民一人当たり217円増加し、類似団体の値を上回った。

民生費では、前年度に全世帯を対象とした物価高騰対策支援給付金事業を実施したため、前年度に比べ市民一人当たり18,694円減少したが、令和6年度も同事業を繰り越して実施したことなどにより類似団体の値を上回った。

衛生費では、会計年度任用職員処遇手当の支給開始に伴うごみ収集管理費の増大などにより、前年度に比べ市民一人当たり357円増加し、類似団体の値を上回った。

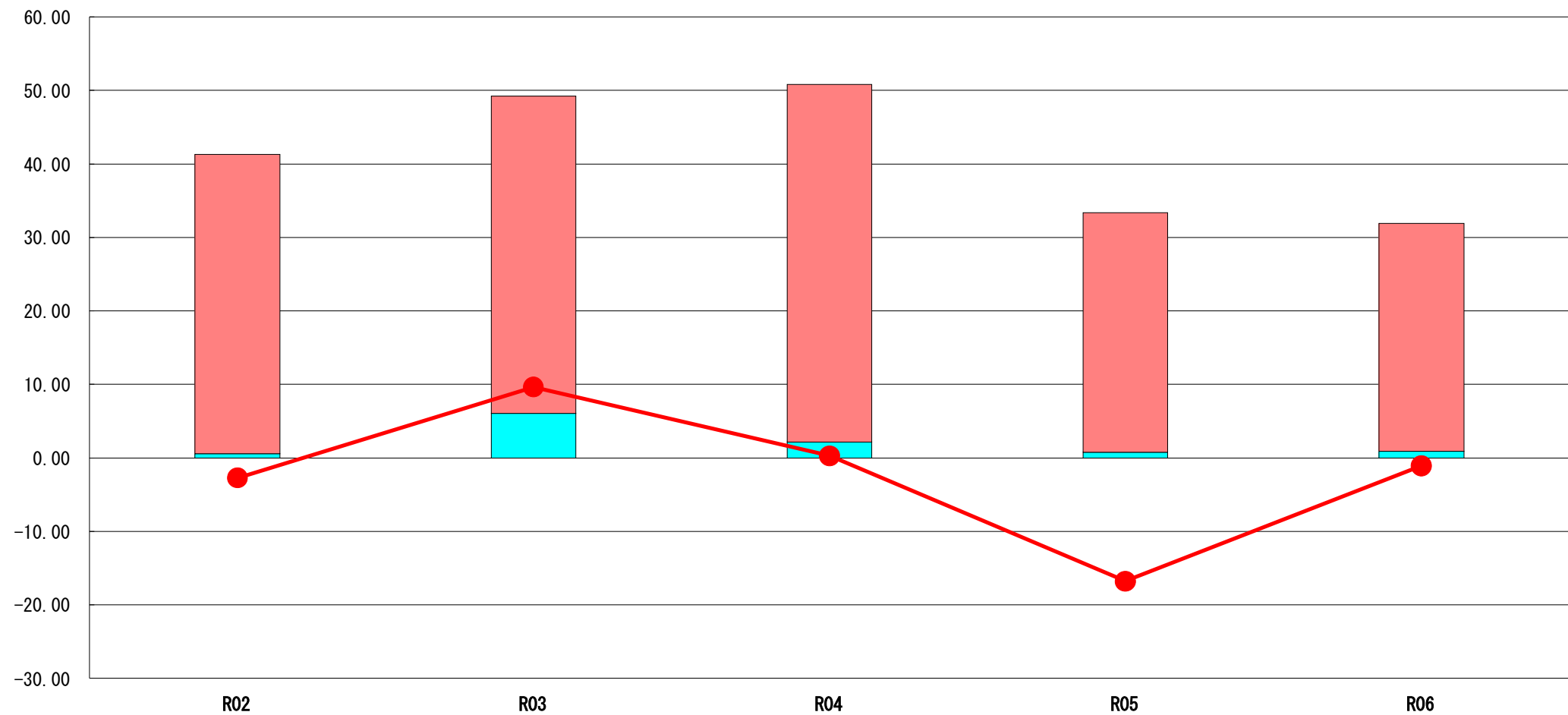
公債費では、臨時財政対策債の償還額増加などに伴い、前年度に比べ市民一人当たり1,275円増加し、類似団体の値を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		40.65	43.17	48.65	32.55	31.00
実質収支額		0.61	6.05	2.14	0.77	0.89
実質単年度収支		▲ 2.73	9.63	0.27	▲ 16.79	▲ 1.08

分析欄

財政調整基金の残高は、法人市民税をはじめとした市税の減少や人件費・物件費等の増による財源調整のため、約2億6千万円減少の約66億3千万円となり、実質収支は黒字を維持したが、実質単年度収支については赤字となっている。

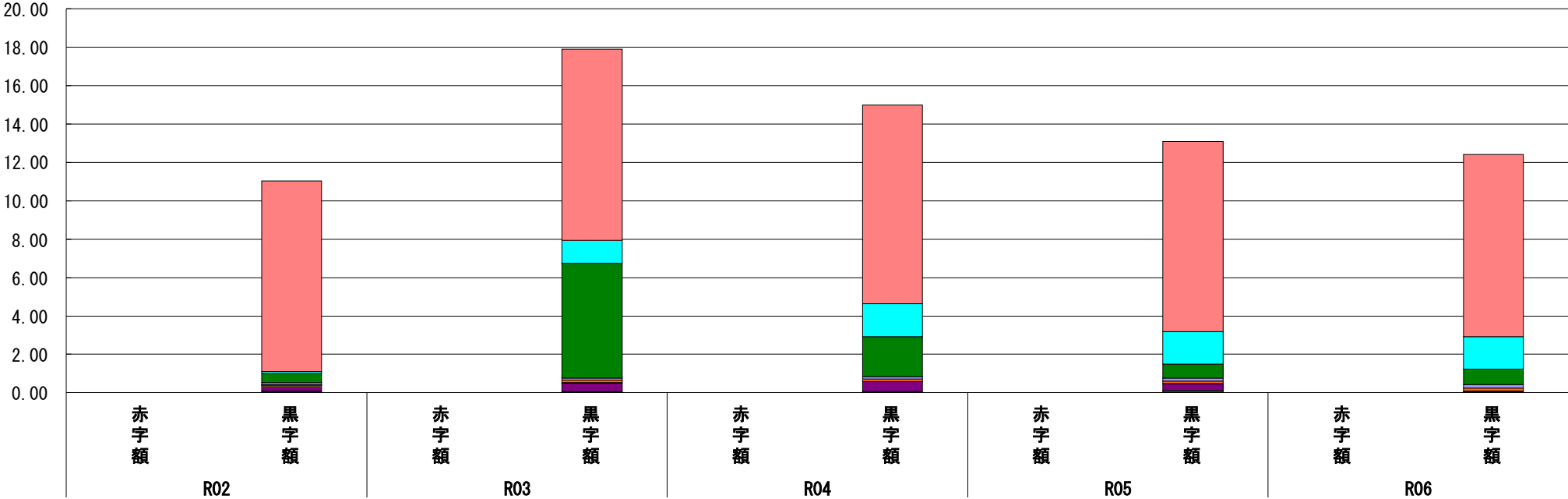
令和6年度は、実質単年度収支が前年度比で15.71ポイント回復したが、景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きは不透明であり、さらに物価高騰による人件費・物件費等の増加、公共施設の老朽化・集約化に伴う公債費の増加が予想されることなどを踏まえ、引き続き一般財源の確保のため、堅実な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
阿南市水道事業会計		9.93	9.96	10.34	9.89	9.50
介護保険事業会計		0.09	1.18	1.72	1.69	1.68
一般会計		0.48	5.98	2.08	0.73	0.82
後期高齢者医療会計		0.09	0.10	0.12	0.16	0.17
阿南市公共下水道事業会計		0.05	0.13	0.13	0.13	0.16
春日野地域下水道事業会計		0.05	0.02	0.00	0.00	0.04
国民健康保険事業会計		0.25	0.45	0.52	0.37	0.03
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計		0.00	0.00	0.00	0.09	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.07	0.07	0.03	0.01

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は全ての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は大きく減少する見込みはなく、一般会計の負担が大きい状況であるため各会計については、独立採算制の原則に鑑みて十分な財源確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全化を維持する必要があります。

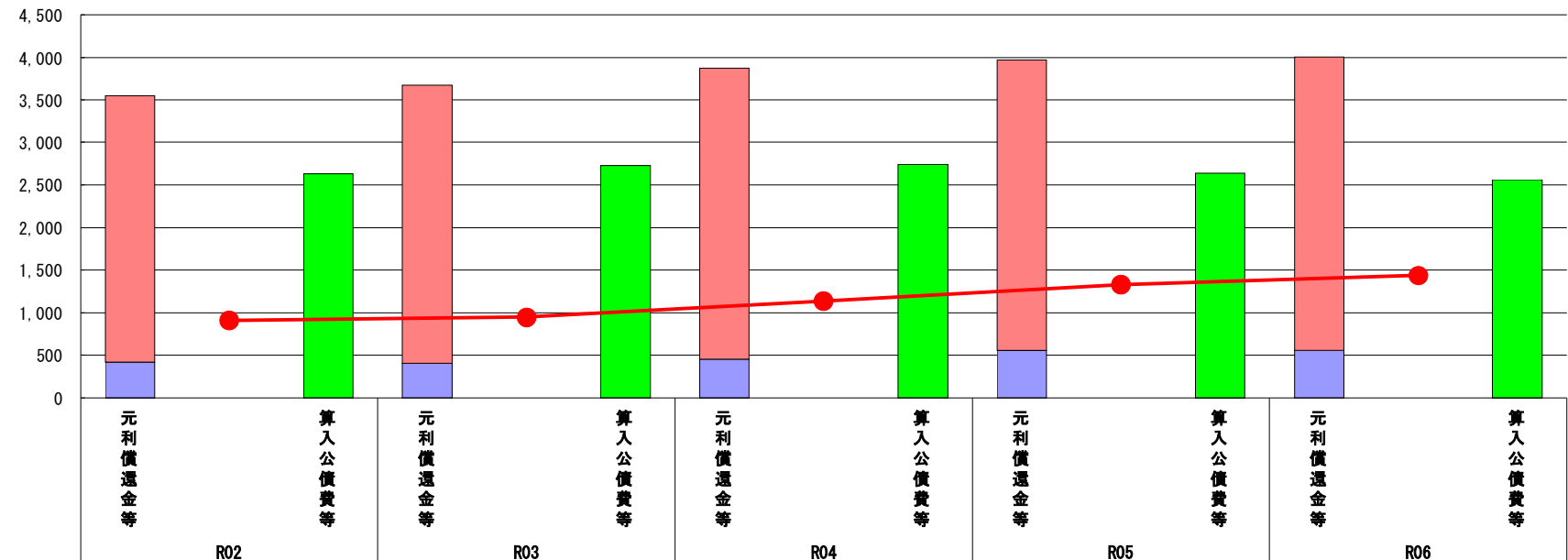
また、一般会計においても今後は法人市民税をはじめとする市税収入が不透明であるほか、物価高騰による人件費・物件費等の増加、公共施設の老朽化・集約化に伴う公債費の増加が予想されるなど、一般財源の確保が一層厳しくなることから、堅実な財政運営を進めることが重要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3, 127	3, 273	3, 426	3, 413	3, 449
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		419	404	452	558	554
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2, 637	2, 731	2, 741	2, 640	2, 567
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	910	946	1, 137	1, 331	1, 436

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが平成29年度から微増し令和5年度は6.1%、令和6年度では6.9%となり増加している。また、令和6年度は類似団体平均を0.4ポイント上回り、県平均と比較しても同水準となった。

既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行い、交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきたが、施設老朽化に伴う除却や改修に係る元利償還額の増加により、現在の水準となっていると分析している。

今後は、施設老朽化に伴う起債発行額の増加に加え、令和2年度で合併特例債の発行が終了したことに伴う、交付税算入公債費等の減少が想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため、慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

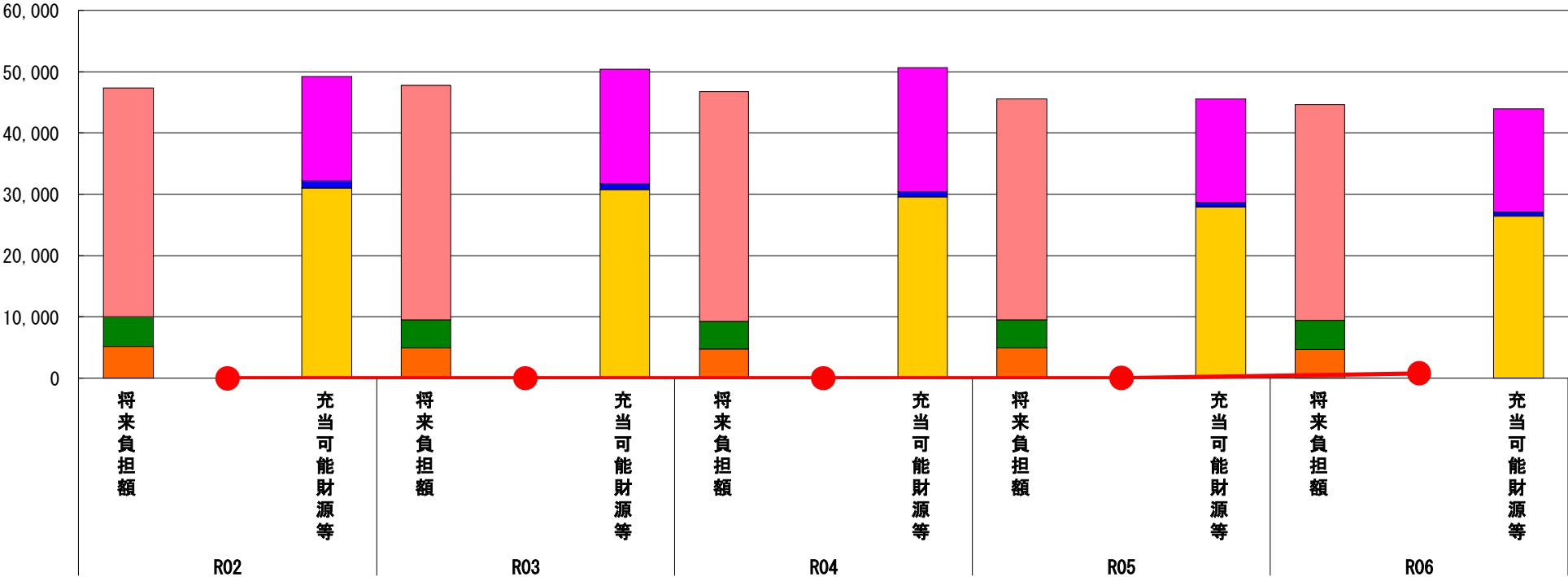
満期一括償還地方債の借入はなく、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,379	38,280	37,515	36,092	35,243
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,833	4,559	4,435	4,571	4,821
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,169	4,964	4,800	4,928	4,608
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,998	18,703	20,205	16,890	16,825
	充当可能特定歳入		1,212	918	834	678	616
	基準財政需要額算入見込額		30,973	30,761	29,604	28,018	26,463
(A) - (B)			▲ 1,802	▲ 2,580	▲ 3,893	5	767

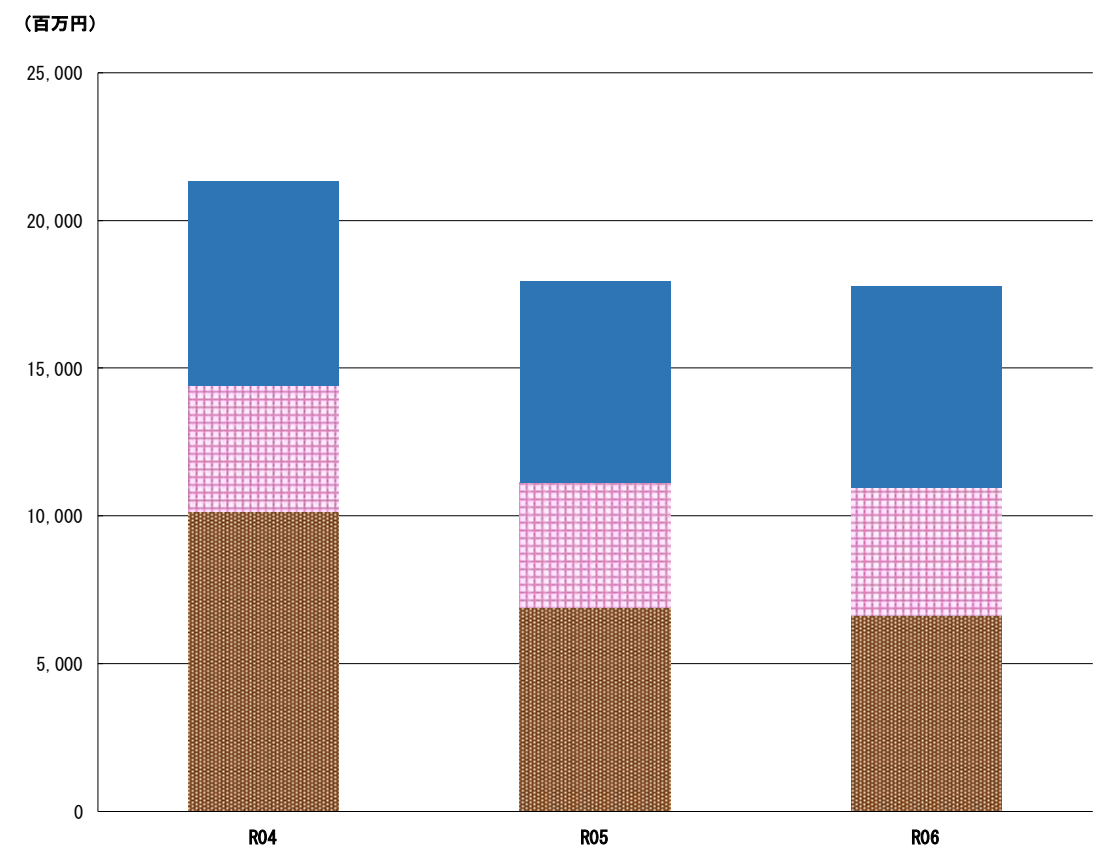
分析欄

合併特例債償還金等の基準財政需要額算入見込額、財政調整基金等の充当可能基金の減などにより、分子構成項目全体では増加した。

将来負担比率は令和4年度は負数（-）、令和5年度は0.0%だったが、令和6年度は4.0%と正数に転じた。

また、退職手当負担(見込額)についても適正な定員管理により新規採用を最小限に留めるなどの抑制に努めているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや物価高による経常経費の増大に鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分		R04	R05	R06
	財政調整基金	10,165	6,893	6,633
	減債基金	4,243	4,226	4,316
	其他特定目的基金	6,901	6,813	6,827
	輝けあなんふるさと創造基金	2,282	2,287	2,276
	阿南市ごみ処理施設建設基金	1,328	1,334	1,338
	阿南市ふるさと阿南応援事業基金繰入金	318	516	845
	阿南市地域福祉基金	451	451	451
	日亜化学工業河川水質改良基金	464	453	446
基金残高合計		21,309	17,932	17,776

令和6年度	徳島県阿南市
基金全体 （増減理由） 基金運用から生ずる収益等により財源調整のための財政調整基金に約140百万円、市債の償還財源のための減債基金に約119百万円、ふるさと納税として寄附された寄附金をふるさと阿南応援事業基金に約441百万円などの積立を行ったが、財政調整基金を約400百万円、減債基金を約29百万円取り崩し、また、市単独事業への積極的な活用等で特目基金の取崩額が前年度より約112百万円増加したことにより、基金全体としては約156百万円の減となった。 （今後の方針） ふるさと阿南応援事業基金が寄附額の増により前年度比約329百万円増となる等、残高が増えている基金もあるが、老朽化した公共施設の更新に係る費用や物価高による経常経費・義務的経費が増大していること、また大幅な税収増が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込みである。	
財政調整基金 （増減理由） 基金運用から生ずる収益や普通交付税の再算定による交付額増加はあったものの、法人市民税を始めとする市税の減収や人件費・物件費等の増により財源調整のため取崩しを行い、基金残高は減少した。 （今後の方針） 老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加することが見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。災害の備え等を考慮しつつ、必要事業を峻別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。	
減債基金 （増減理由） 市債の償還財源のための取崩しを行ったが、基金運用から生ずる収益や普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより基金残高は増加した。 （今後の方針） 今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。	
其他特定目的基金 （基金の使途） ・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感の醸成を図るために行うまちづくり事業に資する。 ・阿南市ごみ処理施設建設基金：ごみ処理施設の建設及び解体に要する経費の財源に充てる。 ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：ふるさと阿南応援事業寄附金を阿南SUPタウンプロジェクトの推進に関する事業、関係人口の創出・拡大・深化に関する事業、環境保全に関する事業、観光振興に関する事業、創業支援に関する事業、左記のほか人口減少及び地域経済縮小の抑制に関する事業の財源に充てる。 ・阿南市地球温暖化等対策基金：産業部門における脱炭素に資する対策(地球温暖化対策)及び公害対策に係る事業の実施に要する経費の財源に充てる ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に要する経費の財源に充てる。 （増減理由） ・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感の醸成を図るために行うまちづくりに要する経費に約20百万円取崩し、財産収入等を約9百万円積立。 ・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体時に相当の額が必要であるため、財産収入等を約4百万円積立。 ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に約112百万円取崩し、ふるさと納税としての寄附金を活用して約441百万円積立。 ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道整備に伴う下大野側道整備経費として189百万円取崩し。 （今後の方針） ・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に関する経費に活用予定。 ・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：人口減少の抑制や観光振興などに資する事業の経費に充てる予定。 ・四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に際して行われる阿南市道の整備に充てる予定。 ・阿南市地球温暖化等対策基金：脱炭素化を図る企業への支援や公害対策に要する経費に充てる予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度

徳島県阿南市

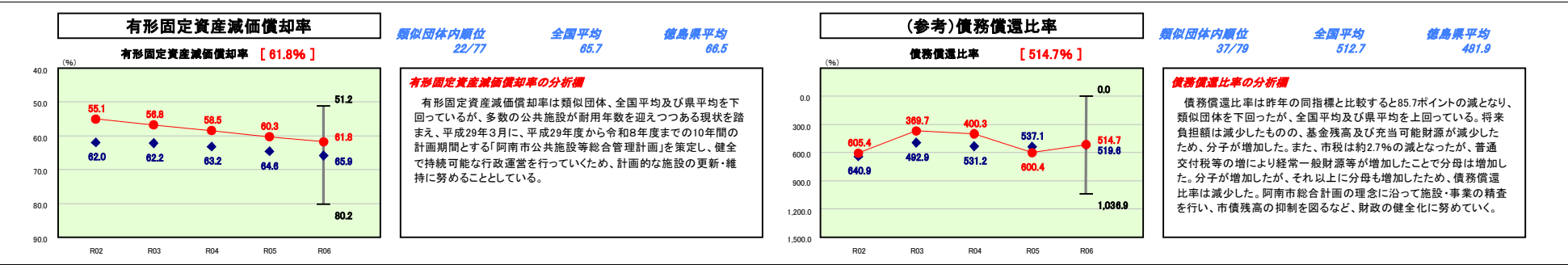
人	口	67,946	人 (R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	本 人	67,503	人 (R7. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	279.25	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.9	%					
歳	入	36,842,539	千円	実	得	来	負	担	比	率	4.0	%					
歳	出	36,296,931	千円	市	町	村	類	型			R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-2		R04	Ⅱ-2
実	質	収	支	市	町	村	類	型			R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2			
標準	財政	21,395,418	千円														
地方	債	35,242,980	千円														
	現在高																

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

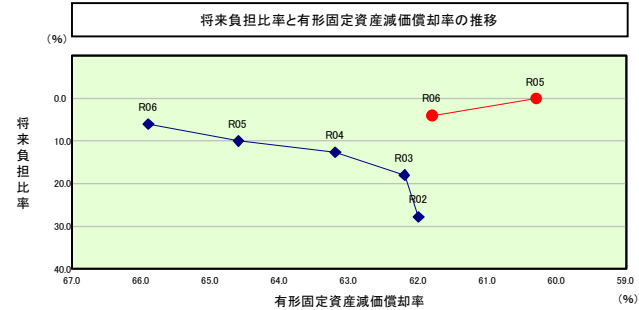
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



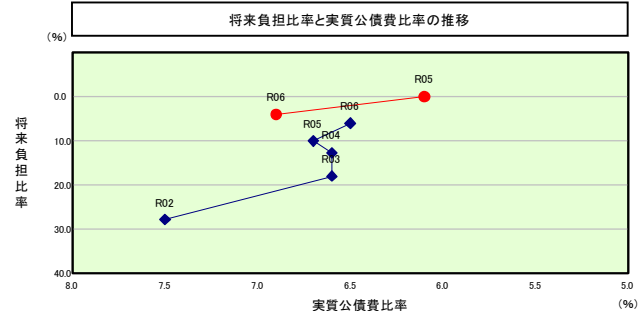
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低い数値となっているものの、基金残高及び充当可能財源の減少により、将来負担比率は「0.0」から「4.0」に増加した。今後は耐用年数を迎える多数の施設の維持管理経費の増大、老朽化した施設の改修・更新等による充当可能基金残高の更なる減少、また物価高騰による市税全体の減少に伴い経常一般財源等も更なる減少が想定されることから、平成29年3月に策定した「阿南市公共施設等総合管理計画」に沿って総合的かつ効率的な施設の維持管理、長寿命化及び統合等に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	55.1	56.8	58.5	60.3	61.8
類似団体内平均値	将来負担比率	27.8	18.0	12.7	10.0	6.0
	有形固定資産減価償却率	62.0	62.2	63.2	64.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体内平均より低い水準を保っているが、実質公債費比率は類似団体内平均より高い水準となり、どちらも増加傾向にある。将来への負担を軽減するため、実施事業の精査を行い、市債発行に当たっては交付税措置されるものを優先するなど、引き続き適切な財政運営に努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	4.9	5.0	5.4	6.1	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	27.8	18.0	12.7	10.0	6.0
	実質公債費比率	7.5	6.6	6.6	6.7	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

徳島県阿南市

人口	67,646	人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,603	人(07.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	36,842,639	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	36,236,931	千円	市町村類型	R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-2 R04Ⅱ-2	
実質収支	190,776	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-2 R06Ⅱ-2	
標準財政規模	21,395,418	千円			
地方債現在高	35,242,980	千円			



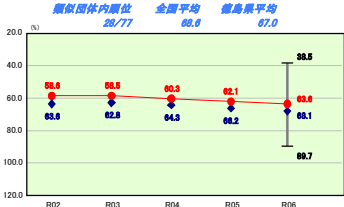
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

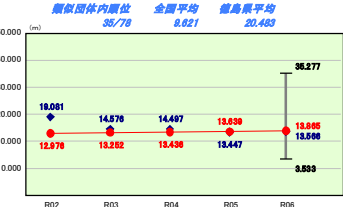
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

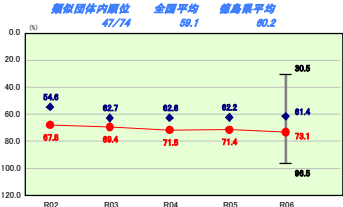
【道路】
有形固定資産減価償却率



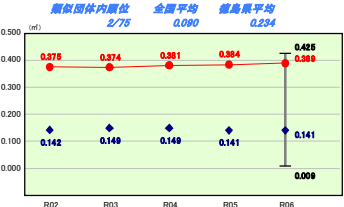
【道路】
一人当たり延長



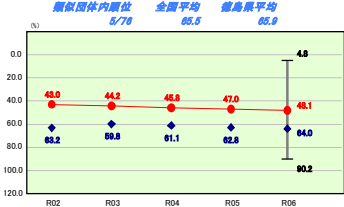
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



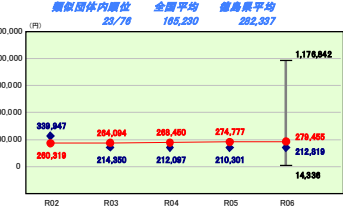
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



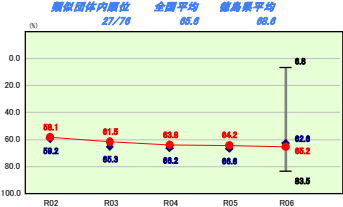
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



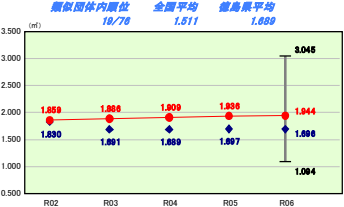
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



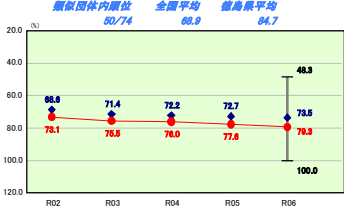
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



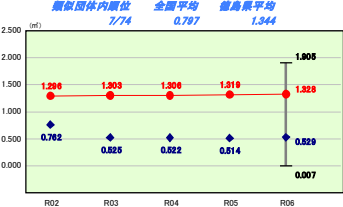
【学校施設】
一人当たり面積



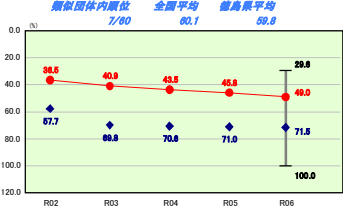
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



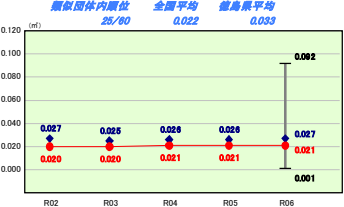
【公営住宅】
一人当たり面積



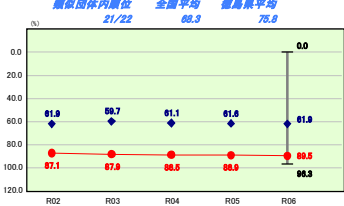
【児童館】
有形固定資産減価償却率



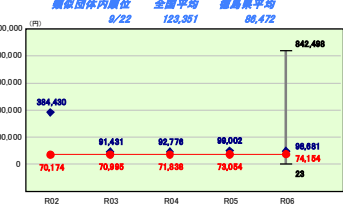
【児童館】
一人当たり面積



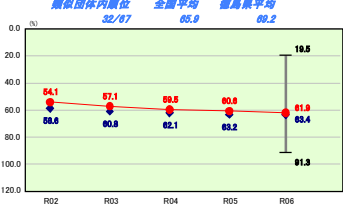
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



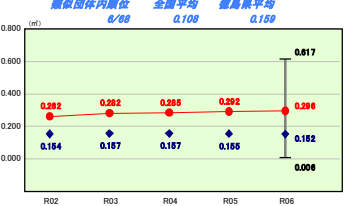
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析例

本市においては、認定こども園・幼稚園・保育所及び港湾・漁港において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均、全国平均及び県平均のいずれと比較しても高い水準にある。また、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設及び公民館については、一人当たり面積が類似団体平均、全国平均及び県平均を上回っている。今後、「阿南市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で更新、統廃合、長寿寿命化などを適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

徳島県阿南市

人口	67,646	人(07.1.1現在)	実収率	比率	-	%			
うち日本人	67,603	人(07.1.1現在)	道県実収率	比率	-	%			
面積	279.25	km ²	実収率	比率	6.9	%			
歳入総額	36,842,639	千円	将来負担率	比率	4.0	%			
歳出総額	36,286,931	千円	市町村類型	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2
実収支	190,776	千円	(年度毎)	R05	Ⅱ-2	R06	Ⅱ-2		
標準財政規模	21,386,418	千円							
地方債償還高	35,242,980	千円							



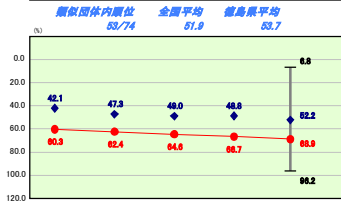
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

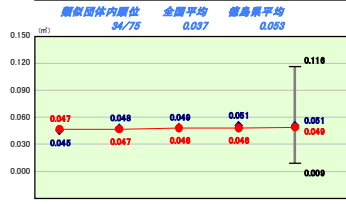
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

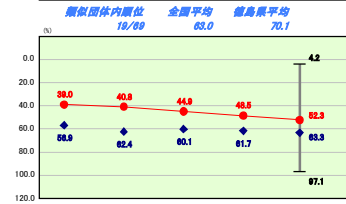
【図書館】
有形固定資産減価償却率



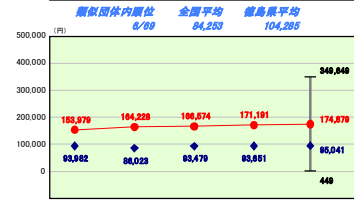
【図書館】
一人当たり面積



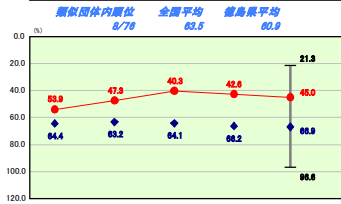
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



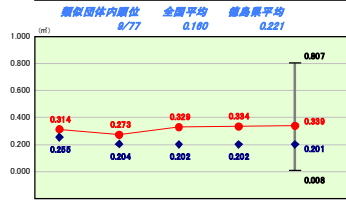
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



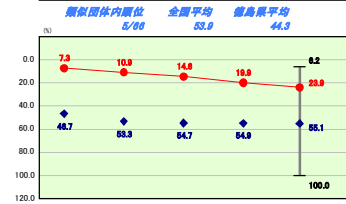
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



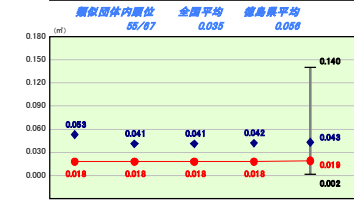
【体育館・プール】
一人当たり面積



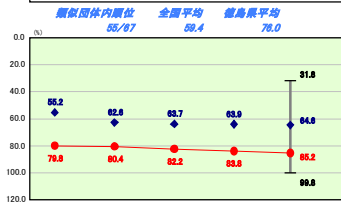
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



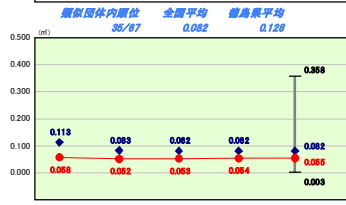
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



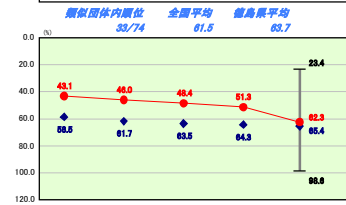
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



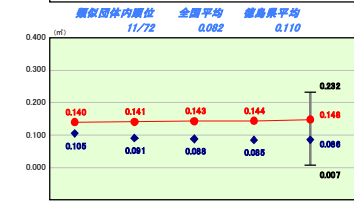
【福祉施設】
一人当たり面積



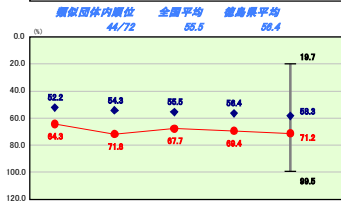
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



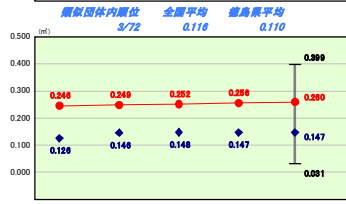
【消防施設】
一人当たり面積



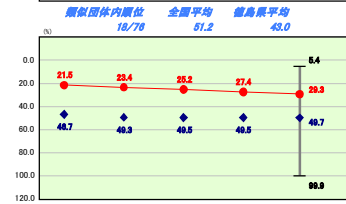
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



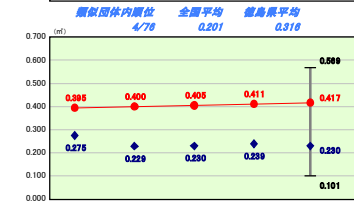
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析例

本市においては、比較的新しい年代に建設された一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設、庁舎及び保健センターは有形固定資産減価償却率が低い水準にあるが、図書館、福祉施設及び市民会館については、類似団体平均、全国平均及び県平均のいずれと比較しても高い水準にある。また、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設、庁舎及び市民会館については、一人当たり面積等が類似団体平均、全国平均及び県平均より高い水準にある。
老朽化した施設については、予防的な修繕や改修による施設計画の維持に務めているが、今後は人口減少等による利用需要の状況を考慮に入れ、規模の最適化や統合を進めていく。